

**Embargoed: not for news wire transmission, posting on websites, or any other media use until September 12, 2000 at 2 pm EDT(Washington time or 18:00 GMT).**



# The World Bank

News Release No. 2001/042/S

**コンタクト：** 東京：萩本智子 (81-3) 3597-6650  
ワシントン： Phil Hay (202) 473-1796  
[Phay@worldbank.org](mailto:Phay@worldbank.org)  
Christopher Walsh (202) 458-2710  
[Cwalsh@worldbank.org](mailto:Cwalsh@worldbank.org)  
Cynthia Case McMahon (TV/Radio) (202) 473-2243  
[Ccase@worldbank.org](mailto:Ccase@worldbank.org)

ニュースのワイヤー送信やウェブサイト掲載をはじめとするメディア使用の解禁日：  
日本時間2000年9月13日（水）午前3時（新聞は同日朝刊から解禁）  
米国東部標準時間2000年9月12日（火）午後2時（グリニッジ標準時12日18:00）

## **貧困緩和には、より幅広いアプローチが必要 世界銀行、最新報告書が強調 機会、エンパワーメント、保障が不可欠**

**ワシントン、2000年9月12日 —**

貧困を大幅に緩和することは可能だが、その実現には、機会、エンパワーメント、保障という3つの重要な分野で貧しい人々のニーズに直接取り組むさらに包括的なアプローチが必要である、と世界銀行の最新報告書「世界開発報告2000/2001：貧困との戦い」は指摘する。

世界の貧困問題をかつてないほど詳細に分析したこの世銀の新たな報告書は、経済成長は非常に重要だが、それだけでは世界の最貧困者の生活を向上できるような環境を作り出すのに不十分な場合が多い、と述べている。

「この報告書は、貧困とその原因に対する理解をさらに深め、あらゆる面で貧困のない世界を築くための行動を促すものです」と、ジェームズ・D・ウォルフエンソン世銀総裁は本報告書の冒頭で述べている。さらに、「本書は過去の考え方と戦略を基に作成され、貧困緩和という難題の解決に不可欠と思われる対策をより広範に、より深く掘り下げようというものです」と、説明している。

2年以上かけて作成された世界開発報告2000/2001は、背景調査「貧しい人々の声」を含む多くの調査活動に基づいている。「貧しい人々の声」は、世界60カ国で貧困生活を送る6万人以上の人々を対象に、各々の貧困に対する個人的考えを体系的に収集したものである。さらに本報告書の執筆者たちは、世界各地の多数の政府、非政府組織（NGO）、市民団体、大学、開発関連のシンクタンク、民間ビジネスグループなどと、広域にわたる調査や協議を行ってきた。また本報告書の初期段階の草案をウェブ上でのオンライン討議にかけた結果、44カ国から何百という反応が得られた。

## 貧困者の声に耳を傾ける

自己の体験を語った貧困者の言葉は、3つの主要課題を如実に反映している。

- 「最初は、私の夫も、村長も、警官も何もかも恐れていました。でも今は違います。自分の銀行口座もあり、村の貯蓄グループでは主導的な役割を担うようになりました。．．． 私たちの活動を姉や妹にも話しています。今では地域に4万人もの会員をもつ強い組合があります」。 (インドにおける貧困者との懇談会より。1997年)
- 「貧困とは、屈辱であり、誰かに依存しなければならない存在であり、助けを求めた時に粗暴な態度や、侮辱、無関心に耐えなければならないこと」。 (ラトビアのある女性。1998年)
- 「夫が病気になると家族全員が危機に陥ります。夫が回復し、仕事ができるようになるまで、私たちの生活は停止します」。 (エジプトのある女性。1999年)

本報告書は、貧困とは単に低所得・低消費を意味するのではなく、教育の欠如、栄養不良、健康障害なども含まれるという見解に立って作成された。貧困者自身の体験談や貧困に対する考えの変化などに基づき、本報告書は貧困そのものの定義の中に、無力、(自分たちの声が反映されない) 影響力の弱さ、社会的脆弱性、恐怖なども含めている。

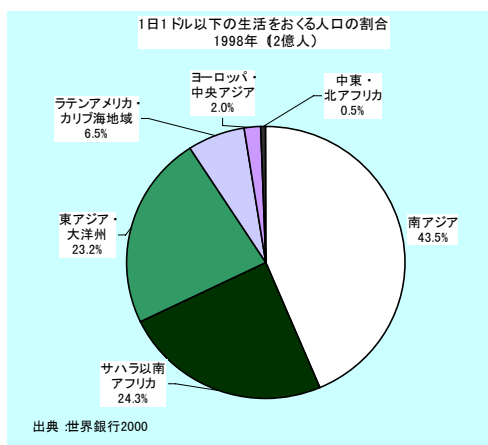
「こうした貧困の異なる側面は、重要な相互作用をもっています」と、世界銀行のニコラス・スターン上級副総裁兼チーフ・エコノミストは指摘する。「経済成長が持続的な貧困緩和に不可欠であることは周知の事実です。しかしまた、組織・制度や社会的変化が強固な開発課程において果たす基礎的な役割や、貧しい人々の参加も認識しています」。

本報告書は、途上国のあらゆるレベルの政府機関、援助供与国、国際機関、NGO、市民団体、現地コミュニティに対し、以下の3つの優先項目を念頭においた活動を推奨している。

- **機会：** 経済成長を刺激し、貧困者に適した市場を構築する一方、土地や教育といった資産の構築により貧困者が包含されるようにすることで、経済的な機会を貧しい人々により幅広く提供する。
- **エンパワーメント：** 自己の生活に関わる意思決定を自らくらすことのできる能力を貧困者が養うとともに、性別、人種、民族、社会的地位に基づく偏見を排除する。
- **保障：** 病気、経済ショック、農作物の飢饉、失業、自然災害、暴力などに対する脆弱性を軽減し、万一不幸が身に降りかかっても対応できるよう貧困者を支援する。

「こうした分野での前進には相互補完の効果があります。これらの分野は、各々が重要であるのに加え、互いに効果を高める作用も持っています」と、世界開発報告2000/2001執筆責任者であるノーラ・ラスティグは語る。「途上国が自らの貧困緩和戦略を自国の環境に合わせて策定してゆく際に、本書の枠組みがその一助となってくれば幸いです。万国共通の“青写真”など存在しません。」

図1 第三世界における貧困者の割合



ラスティグによると、こうした優先項目は、貧しい人々がさらに自立し安定した日常生活を送るのに役立つ。例えば、女性や社会的に不利な立場にある人々へのエンパワーメントは、彼らの経済的な機会の拡大につながる。また、貧困者の組織強化や意思決定過程への参画により、サービス向上や自分たちのニーズに合った政策を訴えることができる。さらに、貧困者の脆弱な立場を強めれば、市場の好機をつかむのも容易になる。

**豊かな社会に蔓延する貧困**

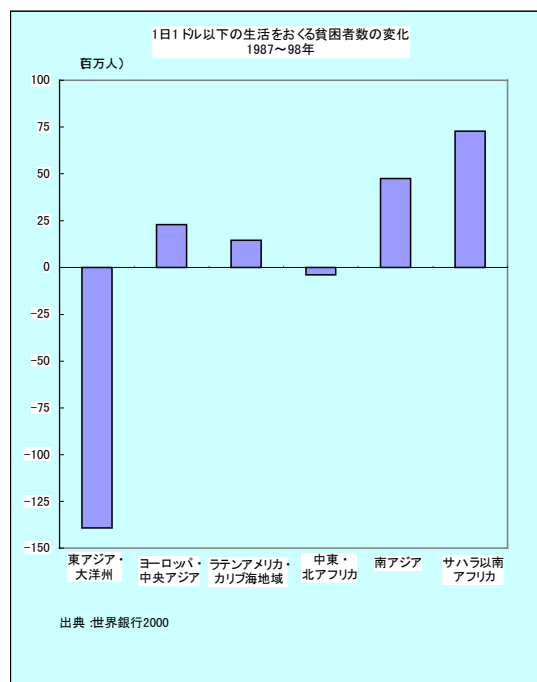
多くの諸国がかつてない富かさを謳歌する一方で、世界総人口のほぼ半分当たる28億人の人々が1日2ドル以下の生活を送っている。その内、実に12億人に上る人々が1日1ドル以下の生活を送っていると、同報告書は述べている。高所得国では、5才未満の子どもの死亡率は100人につき1人以下だが、最貧困国ではこの数は5倍に達する。また、先進国では栄養失調に苦しむ5歳未満の子どもは5%以下だが、食べる物が十分に与えられない子どもの数は貧困国では50%に達する。

「人間の生活環境は今世紀、人類史上で最大の進歩を遂げたが、それでもこうした貧困は根強く残っている。一方、世界的な富の蓄積、グローバルなリンク、技術力は、空前の水準に達している」と、同報告書は指摘する。

しかし、こうした進歩を享受しているのは世界でほんの一握りの地域でしかない。世界で最も富裕な20カ国の平均所得は、最貧困国20カ国の平均の37倍にも達している。この格差は過去40年の間に2倍に広がった。

図2 貧困率の低下地域と増大地域

貧困緩和の成果も地域によって大きな差がある。東アジアでは、1日1ドル以下の生活を送る貧困者の数は1987年におよそ4億2,000万人であったが、1998年には2億8,000万人に減少した。しかし、サハラ以南のアフリカや南アジア、ラテンアメリカでは貧困者の数が着実に増加している。また、市場経済へ移行中の東欧や中央アジアでは、貧困者の数が20倍に膨れ上がった。



また、国内においても貧困の割合は、民族や性別などによって大きな差がみられる。例えばアフリカの一部の諸国では、政治的に有力な民族では乳児の死亡率が非常に低い。また、ラテンアメリカ諸国では、学校に通う先住民グループの生徒数はそうでない人々に比べはるかに少ない。南アジアでは、女子の教育年数が男子のわずか2分の1、中学校への入学率は男子の3分の2に過ぎない。

同報告書は、**機会、エンパワーメント、保障**の3つのセクションを設け、それぞれに、こうした課題とその他の貧困問題に取り組んだイニシアティブの成功例を紹介している。こうした例の中には、貧しい商人や職人がインターネット上で物品を売買できるモロッコのプロジェクト「バーチャル・スーク（市場）」や、ブラジルにおける土地改革の新アプローチ、カースト制度による差別を撤廃するインドの「機会平等」政策、女性による予算編成イニシアティブを通じて女性の声を政策立案に反映させる南アフリカの例、危機の際に社会セーフティ・ネットやその他の緊急保護措置を提供する韓国の例、チリとナミビアにおける社会年金などがある。

### 貧困緩和に向けたグローバル・イニシアティブ

貧困を早急に緩和するには、国家レベルと現地レベルの行動だけでは不十分な場合が多い。貧困国とその国民の将来をより明るいものとするには、多くの分野で国際的な取り組み、特に高所得国による取り組みが必要である。債務救済や開発援助の有効活用といった課題により焦点を当てることはその一例である。

同様に、先進国市場へのアクセスの拡大、貧困者の利益となる公共財（例えば熱帯疾病ワクチン生産や農業研究）の促進、HIV/AIDS撲滅、世界金融の安定化、デジタル技術や知識の格

差の撤去、貧困者による国際議論への参加、世界平和の構築といった他の分野での行動を促すことも重要である。

「この報告書が貧困に対する理解をさらに深め、新分野での取り組みや新政策の立案につながるよう期待しています」と、チーフ・エコノミストのニコラス・スターンは述べる。「経済的な機会を全般的に増大すること、すなわち貧しい人々が直接利益を得られるような成長を促すことが、この問題の核心であることに変わりはありませんが、それを実現するには、保健、教育、インフラストラクチャーの各分野で市場重視の改革、組織・制度の開発、投資を行うことが不可欠です。しかし、それだけに留まってはなりません。貧しい人々が今後加速的に成長の恩恵を享受できるよう、我々はエンパワーメントと保障を促進する行動をとる必要があるのです」。

開発途上国と国際社会が手を結んで、実際に（財的および人的・組織的）資源を使ってこうした課題に取り組めば、21世紀こそ貧困終焉のための戦いに素早い成果を上げられるであろう、とスターンは締めくくっている。

-###-

報道関係者の方々は、解禁日前に「世界銀行オンライン・メディア・ブリーフィング・センター」にて本報告書にアクセス可能です（<http://media.worldbank.org/secure/>）。

パスワードをお持ちでない認可報道関係者の方は、以下のウェブ・サイトにてパスワードをリクエストしてください。

<http://media.worldbank.org/>

世界開発報告の全文は、解禁後に以下のウェブ・サイトで一般に公開されます。

<http://www.worldbank.org/wdr>